

平成24年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	13
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	後期高齢者医療特別会計	20
(3)	介護保険特別会計	21
(4)	介護サービス事業特別会計	22
(5)	公共下水道事業特別会計	23
(6)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	24
(7)	農業集落排水事業特別会計	25
4	審査の意見	26
5	実質収支に関する調書	33
6	財産に関する調書	33
7	基金の運用状況	33
8	むすび	36
資 料		38

水道事業会計

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果	47
第5	審査の概要	47
1	決算報告書	47
(1)	収益的収入及び支出	47
(2)	資本的収入及び支出	48
2	損益計算書	49
3	剰余金計算書	49
4	貸借対照表	49
5	事業の実績	50
6	むすび	50
資 料		52

一般会計等

平成25年8月20日

常総市長 高杉 徹 殿

常総市監査委員 北村 栄子

常総市監査委員 風野 芳之

平成24年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成24年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに平成24年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成24年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成24年度常総市歳入歳出決算書
 - 一 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 介護サービス事業特別会計
 - 公共下水道事業特別会計
 - 大生郷特定公共下水道事業特別会計
 - 農業集落排水事業特別会計
- (2) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (3) 基金の運用状況調書
 - 用品調達基金
 - 土地開発基金
 - 収入証紙等購入基金
 - 文化・スポーツ振興基金
 - 奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

平成25年7月3日から平成25年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

平成24年度常総市各会計歳入歳出決算書、及びその他政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	25,806,312,567	24,571,738,797	1,234,573,770	
特 別 会 計	国民健康保険	8,634,122,520	7,903,622,153	730,500,367
	後期高齢者医療	1,066,774,662	1,038,000,275	28,774,387
	介護保険	4,312,425,673	4,185,570,925	126,854,748
	介護サービス事業	11,536,364	5,871,242	5,665,122
	公共下水道事業	1,029,293,524	1,013,985,719	15,307,805
	大生郷特定 公共下水道事業	389,465,436	387,453,309	2,012,127
	農業集落排水事業	267,261,602	265,792,570	1,469,032
	小 計	15,710,879,781	14,800,296,193	910,583,588
合 計	41,517,192,348	39,372,034,990	2,145,157,358	

平成24年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は41,517,192,348円（一般会計25,806,312,567円、特別会計15,710,879,781円）、歳出決算額は39,372,034,990円（一般会計24,571,738,797円、特別会計14,800,296,193円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は2,145,157,358円（一般会計1,234,573,770円、特別会計910,583,588円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一	般 会 計	26,938,398,000	26,601,269,724	25,806,312,567	94,697,139	700,260,018	95.8	97.0
特 別 会 計	国民健康保険	8,134,511,000	9,761,243,007	8,634,122,520	163,827,832	963,292,655	106.1	88.5
	後期高齢者医療	1,045,710,000	1,070,524,005	1,066,774,662	37,343	3,712,000	102.0	99.6
	介護保険	4,328,117,000	4,343,367,166	4,312,425,673	4,310,800	26,630,693	99.6	99.3
	介護サービス事業	7,779,000	11,536,364	11,536,364	0	0	148.3	100.0
	公共下水道事業	1,176,325,000	1,061,297,172	1,029,293,524	56,747	31,946,901	87.5	97.0
	大生郷特定 公共下水道事業	389,803,000	389,465,436	389,465,436	0	0	99.9	100.0
	農業集落排水事業	268,328,000	271,495,126	267,261,602	48,992	4,184,532	99.6	98.4
	小 計	15,350,573,000	16,908,928,276	15,710,879,781	168,281,714	1,029,766,781	102.3	92.9
合 計	42,288,971,000	43,510,198,000	41,517,192,348	262,978,853	1,730,026,799	98.2	95.4	

【歳出】

(単位 円)

会計	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	収入済額－支出済額
一	般 会 計	26,938,398,000	24,571,738,797	1,665,336,000	701,323,203	91.2	1,234,573,770
特 別 会 計	国民健康保険	8,134,511,000	7,903,622,153	0	230,888,847	97.2	730,500,367
	後期高齢者医療	1,045,710,000	1,038,000,275	0	7,709,725	99.3	28,774,387
	介護保険	4,328,117,000	4,185,570,925	0	142,546,075	96.7	126,854,748
	介護サービス事業	7,779,000	5,871,242	0	1,907,758	75.5	5,665,122
	公共下水道事業	1,176,325,000	1,013,985,719	144,017,000	18,322,281	86.2	15,307,805
	大生郷特定 公共下水道事業	389,803,000	387,453,309	0	2,349,691	99.4	2,012,127
	農業集落排水事業	268,328,000	265,792,570	0	2,535,430	99.1	1,469,032
	小 計	15,350,573,000	14,800,296,193	144,017,000	406,259,807	96.4	910,583,588
合 計	42,288,971,000	39,372,034,990	1,809,353,000	1,107,583,010	93.1	2,145,157,358	

歳入については、不納欠損額が、一般会計94,697,139円、特別会計168,281,714円で、合計262,978,853円である。収入未済額は、一般会計700,260,018円、特別会計1,029,766,781円で、合計1,730,026,799円である。

収入率は、一般会計が予算に対し95.8%、調定に対し97.0%、特別会計が予算に対し102.3%、調定に対し92.9%である。

歳出については、一般会計91.2%、特別会計96.4%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計1,665,336,000円、特別会計144,017,000円で、合計1,809,353,000円である。

2 一般会計

平成24年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ22,920,000,000円を計上し、補正予算において2,357,546,000円を増額し、議決予算額は25,277,546,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,660,852,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ26,938,398,000円であり、前年度と比較すると466,859,000円（1.8%）の増となっている。

歳入決算額は25,806,312,567円で、予算現額に対する収入率は95.8%となり、調定額26,601,269,724円に対する収入率は97.0%であり、歳入決算額を前年度と比較すると136,447,010円（0.5%）の減となっている。

歳出決算額は24,571,738,797円で、予算現額に対する執行率は91.2%であり、翌年度へ1,665,336,000円の事業繰り越しをし、不用額は701,323,203円であり、歳出決算額を前年度と比較すると239,884,528円（1.0%）の増となっている。

歳入歳出差引額は1,234,573,770円で、翌年度への事業繰り越しに係る財源として261,711,000円を25年度へ繰り越しているため、本年度の実質収支額は972,862,770円となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成24年度	平成23年度	差引増減	増減率
	A	B	(A-B)	C/B
歳入歳出予算現額 ①	26,938,398,000	26,471,539,000	466,859,000	1.8
歳入決算額 ②	25,806,312,567	25,942,759,577	△ 136,447,010	△ 0.5
歳出決算額 ③	24,571,738,797	24,331,854,269	239,884,528	1.0
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,234,573,770	1,610,905,308	△ 376,331,538	△ 23.4
翌年度繰越財源 ⑤	261,711,000	429,829,000	△ 168,118,000	△ 39.1
実質収支 (④-⑤) ⑥	972,862,770	1,181,076,308	△ 208,213,538	△ 17.6

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
24年度	25,806,312,567	99.5	24,571,738,797	101.0	1,234,573,770
23年度	25,942,759,577	100.0	24,331,854,269	100.0	1,610,905,308
差引増減	△ 136,447,010	△ 0.5	239,884,528	1.0	△ 376,331,538

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成23年度を100.0とする指数については、歳入決算額が99.5ポイント、歳出決算額が101.0ポイントとなっている。

(1) 歳入

収入の主なものは、市税が9,093,404,693円で、その他10億円以上の収入は、地方交付税4,683,945,000円、市債3,197,297,000円、国庫支出金3,100,511,920円、県支出金1,634,009,243円、繰越金1,610,905,308円である。不納欠損額94,697,139円の主なものは、市税の94,203,589円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	9,077,164,000	9,826,134,606	9,093,404,693	94,203,589	638,526,324
2 地方譲与税	384,000,000	389,943,539	389,943,539	0	0
3 利子割交付金	15,000,000	15,876,000	15,876,000	0	0
4 配当割交付金	12,000,000	12,881,000	12,881,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,800,000	3,330,000	3,330,000	0	0
6 地方消費税 交付金	670,000,000	645,531,000	645,531,000	0	0
7 ゴルフ場利用税 交付金	26,000,000	31,259,891	31,259,891	0	0
8 自動車取得税 交付金	90,000,000	100,682,000	100,682,000	0	0
9 地方特例交付金	31,194,000	31,194,000	31,194,000	0	0
10 地方交付税	4,104,186,000	4,683,945,000	4,683,945,000	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	9,158,000	9,158,000	0	0
12 分担金及び 負担金	346,914,000	318,920,252	315,983,252	0	2,937,000
13 使用料及び 手数料	259,590,000	248,930,850	239,809,749	493,550	8,627,551
14 国庫支出金	3,669,391,000	3,100,511,920	3,100,511,920	0	0
15 県支出金	1,840,685,000	1,634,009,243	1,634,009,243	0	0
16 財産収入	29,213,000	55,426,815	54,851,920	0	574,895
17 寄付金	2,637,000	2,784,594	2,784,594	0	0
18 繰入金	0	0	0	0	0
19 繰越金	1,610,905,000	1,610,905,308	1,610,905,308	0	0
20 諸収入	585,022,000	682,548,706	632,954,458	0	49,594,248
21 市債	4,171,697,000	3,197,297,000	3,197,297,000	0	0
合 計	26,938,398,000	26,601,269,724	25,806,312,567	94,697,139	700,260,018

第1款 市税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損	収入未済	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	9,077,164,000	9,826,134,606	9,093,404,693	94,203,589	638,526,324	100.2	92.5
23年度	9,587,714,000	10,535,850,290	9,648,884,674	142,965,997	743,999,619	100.6	91.6
差引増減	△ 510,550,000	△ 709,715,684	△ 555,479,981	△ 48,762,408	△ 105,473,295	△ 0.4	0.9

市税は、予算現額9,077,164,000円に対し、9,826,134,606円を調定し、9,093,404,693円が収入され、不納欠損額が94,203,589円、収入未済額は638,526,324円であり、予算現額に対する収入率は、100.2%、調定額に対する収入率は92.5%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が8,900,453,473円、滞納繰越分が192,951,220円である。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
市民税	個人	現年課税分	2,723,722,000	2,823,307,200	2,731,607,775	91,699,425
		滞納繰越分	85,959,000	310,869,252	71,028,368	187,262,338
	法人	現年課税分	1,054,644,000	1,023,728,200	1,021,377,100	2,351,100
		滞納繰越分	1,942,000	13,914,250	940,024	10,977,650
	市民税計		3,866,267,000	4,171,818,902	3,824,953,267	292,290,513
固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,233,444,000	4,359,412,400	4,274,039,391	85,373,009
		滞納繰越分	81,045,000	380,078,441	112,754,381	232,285,620
	国有資産等 所在市町村 交付金	現年課税分	6,348,000	6,348,400	6,348,400	0
	固定資産税計		4,320,837,000	4,745,839,241	4,393,142,172	317,658,629
軽自動車税	現年課税分	124,420,000	127,613,400	123,661,000	3,952,400	
	滞納繰越分	2,712,000	13,515,047	2,431,902	8,294,395	
	計	127,132,000	141,128,447	126,092,902	12,246,795	
市町村たばこ税	現年課税分	527,053,000	523,697,414	523,697,414	0	
	計	527,053,000	523,697,414	523,697,414	0	
都市計画税	現年課税分	231,519,000	224,111,300	219,722,393	4,388,907	
	滞納繰越分	4,356,000	19,539,302	5,796,545	11,941,480	
	計	235,875,000	243,650,602	225,518,938	16,330,387	
合 計	現年課税分	8,901,150,000	9,088,218,314	8,900,453,473	187,764,841	
	滞納繰越分	176,014,000	737,916,292	192,951,220	450,761,483	
	計	9,077,164,000	9,826,134,606	9,093,404,693	638,526,324	

市税の収入済額は9,093,404,693円で、前年度より555,479,981円（5.8%）の減収となっている。〔現年課税分544,783,770円（5.8%）の減、滞納繰越分では10,696,211円（5.3%）の減〕

市税収入の主なものは、市民税が3,824,953,267円、固定資産税が4,393,142,172円である。

また、調定額に対する収入率は、現年課税分が97.9%、滞納繰越分が26.1%で、合計では92.5%となっている。

不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。

本年度の市税の不納欠損額は5,808件、94,203,589円で、前年度より48,762,408円（34.1%）の減となっている。主なものは、固定資産税35,038,440円、個人市民税52,578,546円である。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は493,550円である。

市税は、歳入全体の35.2%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	384,000,000	389,943,539	389,943,539	0	101.5	100.0
23年度	384,000,000	417,274,515	417,274,515	0	108.7	100.0
差引増減	0	△ 27,330,976	△ 27,330,976	0	△ 7.2	0.0

地方譲与税は、予算現額384,000,000円に対し、389,943,539円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は101.5%であり、収入済額は、前年度より27,330,976円（6.5%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税が273,972,000円で、前年度より27,243,000円（9.0%）の減収、地方揮発油譲与税が115,971,000円で前年度より88,000円（0.1%）の減収となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	15,000,000	15,876,000	15,876,000	0	105.8	100.0
23年度	15,500,000	17,490,000	17,490,000	0	112.8	100.0
差引増減	△ 500,000	△ 1,614,000	△ 1,614,000	0	△ 7.0	0.0

利子割交付金は、予算現額15,000,000円に対し、15,876,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は105.8%であり、収入済額は、前年度より1,614,000円（9.2%）の減収となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	12,000,000	12,881,000	12,881,000	0	107.3	100.0
23年度	7,000,000	12,169,000	12,169,000	0	173.8	100.0
差引増減	5,000,000	712,000	712,000	0	△ 66.5	0.0

配当割交付金は、予算現額12,000,000円に対し、12,881,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は107.3%であり、収入済額は、前年度より712,000円（5.9%）の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	2,800,000	3,330,000	3,330,000	0	118.9	100.0
23年度	3,000,000	4,376,000	4,376,000	0	145.9	100.0
差引増減	△ 200,000	△ 1,046,000	△ 1,046,000	0	△ 27.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額2,800,000円に対し、3,330,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は118.9%であり、収入済額は、前年度より1,046,000円（23.9%）の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	670,000,000	645,531,000	645,531,000	0	96.3	100.0
23年度	630,000,000	653,637,000	653,637,000	0	103.8	100.0
差引増減	40,000,000	△ 8,106,000	△ 8,106,000	0	△ 7.5	0.0

地方消費税交付金は、予算現額670,000,000円に対し、645,531,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は96.3%であり、収入済額は、前年度より8,106,000円（1.2%）の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	26,000,000	31,259,891	31,259,891	0	120.2	100.0
23年度	32,000,000	32,203,418	32,203,418	0	100.6	100.0
差引増減	△ 6,000,000	△ 943,527	△ 943,527	0	19.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額26,000,000円に対し、31,259,891円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は120.2%であり、収入済額は、前年度より943,527円（2.9%）の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	90,000,000	100,682,000	100,682,000	0	111.9	100.0
23年度	90,000,000	77,836,000	77,836,000	0	86.5	100.0
差引増減	0	22,846,000	22,846,000	0	25.4	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額90,000,000円に対し、100,682,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は111.9%であり、収入済額は、前年度より22,846,000円（29.4%）増収となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	31,194,000	31,194,000	31,194,000	0	100.0	100.0
23年度	82,277,000	91,980,000	91,980,000	0	111.8	100.0
差引増減	△ 51,083,000	△ 60,786,000	△ 60,786,000	0	△ 11.8	0.0

地方特例交付金は、予算現額31,194,000円に対し、同額が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より60,786,000円（66.1%）の減収となっている。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	4,104,186,000	4,683,945,000	4,683,945,000	0	114.1	100.0
23年度	4,006,582,000	4,795,810,000	4,795,810,000	0	119.7	100.0
差引増減	97,604,000	△ 111,865,000	△ 111,865,000	0	△ 5.6	0.0

地方交付税は、予算現額4,104,186,000円に対し、4,683,945,000円が調定額どおり収入されており、収入済額は、前年度より111,865,000円（2.3%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が3,299,607,000円で、前年度より201,547,000円（5.8%）の減収、特別交付税が623,985,000円で、前年度より243,558,000円（28.1%）の減収となっている。また、震災復興特別交付税が760,353,000円で、前年度より333,240,000円（78.0%）の増収となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	10,000,000	9,158,000	9,158,000	0	91.6	100.0
23年度	10,000,000	9,094,000	9,094,000	0	90.9	100.0
差引増減	0	64,000	64,000	0	0.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額10,000,000円に対し、9,158,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は91.6%であり、収入済額は、前年度より64,000円（0.7%）の増収となっている。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	346,914,000	318,920,252	315,983,252	2,937,000	91.1	99.1
23年度	316,193,000	307,516,050	289,738,750	17,777,300	91.6	94.2
差引増減	30,721,000	11,404,202	26,244,502	△ 14,840,300	△ 0.5	4.9

分担金及び負担金は、予算現額346,914,000円に対し、318,920,252円を調定し、315,983,252円が収入され、収入未済額は2,937,000円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は91.1%、調定額に対する収入率は99.1%、収入済額は、前年度より26,244,502円（9.1%）の増収となっている。

収入未済額は、全額民生費負担金の保育所保護者負担金（保育料）である。

児童福祉費負担金（保育料）の収入未済額については、受益者負担金の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	259,590,000	248,930,850	239,809,749	493,550	8,627,551	92.4	96.3
23年度	275,567,000	245,794,358	234,622,763	618,600	10,552,995	85.1	95.5
差引増減	△ 15,977,000	3,136,492	5,186,986	△ 125,050	△ 1,925,444	7.3	0.8

使用料及び手数料は、予算現額259,590,000円に対し、248,930,850円を調定し、239,809,749円が収入され、不納欠損額が493,550円、収入未済額は8,627,551円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は92.4%、調定額に対する収入率は96.3%、収入済額は、前年度より5,186,986円（2.2%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が195,955,341円で、前年度より4,260,044円（2.2%）の増収、手数料が43,854,408円で、前年度より926,942円（2.2%）の増収となっている。

不納欠損は、全額税務手数料の督促手数料である。

使用料の収入未済額6,592,243円の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料6,409,460円である。

手数料の収入未済額2,035,308円の主なものは、税務手数料の督促手数料1,902,250円である。

住宅使用料の収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	3,669,391,000	3,100,511,920	3,100,511,920	0	84.5	100.0
23年度	3,459,450,000	3,123,555,260	3,093,036,260	30,519,000	89.4	99.0
差引増減	209,941,000	△ 23,043,340	7,475,660	△ 30,519,000	△ 4.9	1.0

国庫支出金は、予算現額3,669,391,000円に対し、3,100,511,920円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は84.5%であり、収入済額は、前年度より7,475,660円（0.2%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が2,307,348,855円で、前年度より207,728,012円（9.9%）の増収、国庫補助金が772,161,460円で、前年度より184,593,165円（19.3%）の減収、委託金が21,001,605円で前年度より15,659,187円（42.7%）の減収となっている。

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	1,840,685,000	1,634,009,243	1,634,009,243	0	88.8	100.0
23年度	1,689,867,000	1,352,888,574	1,352,888,574	0	80.1	100.0
差引増減	150,818,000	281,120,669	281,120,669	0	8.7	0.0

県支出金は、予算現額1,840,685,000円に対し、1,634,009,243円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は88.8%であり、収入済額は、前年度より281,120,669円(20.8%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が667,631,281円で、前年度より55,346,929円(9.0%)の増収、県補助金が829,893,699円で、前年度より202,262,700円(32.2%)の増収、委託金が136,484,263円で前年度より23,511,040円(20.8%)の増収となっている。

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	29,213,000	55,426,815	54,851,920	574,895	187.8	99.0
23年度	88,477,000	112,584,810	112,022,542	562,268	126.6	99.5
差引増減	△ 59,264,000	△ 57,157,995	△ 57,170,622	12,627	61.2	△ 0.5

財産収入は、予算現額29,213,000円に対し、55,426,815円を調定し、54,851,920円が収入され、収入未済額は574,895円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は187.8%、調定額に対する収入率は99.0%、収入済額は、前年度より57,170,622円(51.0%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が25,785,742円で前年度より5,144,917円(16.6%)の減収、財産売払収入が29,066,178円で前年度より52,025,705円(64.2%)の減収となっている。

収入未済額は、全額財産貸付収入の土地貸付料である。

第17款 寄付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	2,637,000	2,784,594	2,784,594	0	105.6	100.0
23年度	28,920,000	29,223,783	29,223,783	0	101.1	100.0
差引増減	△ 26,283,000	△ 26,439,189	△ 26,439,189	0	4.5	0.0

寄付金は、予算現額2,637,000円に対し、2,784,594円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算額に対する収入率は105.6%で、収入済額は、前年度より26,439,189円(90.5%)の減収となっている。

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	0	0	0	0	-	-
23年度	0	0	0	0	-	-
差引増減	0	0	0	0	-	-

当年度の繰入金は、0円であった。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	1,610,905,000	1,610,905,308	1,610,905,308	0	100.0	100.0
23年度	1,064,881,000	1,064,881,270	1,064,881,270	0	100.0	100.0
差引増減	546,024,000	546,024,038	546,024,038	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額1,610,905,000円に対し、1,610,905,308円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より546,024,038円（51.3%）の増収となっている。

第20款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	585,022,000	682,548,706	632,954,458	0	49,594,248	108.2	92.7
23年度	569,040,000	700,131,969	654,020,028	0	46,111,941	114.9	93.4
差引増減	15,982,000	△ 17,583,263	△ 21,065,570	0	3,482,307	△ 6.7	△ 0.7

諸収入は、予算現額585,022,000円に対し、682,548,706円を調定し、632,954,458円が収入され、収入未済額は49,594,248円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は108.2%、調定額に対する収入率は92.7%、収入済額は、前年度より21,065,570円（3.2%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が31,460,149円で、前年度より6,337,479円（16.8%）の減収、市預金利子が558,474円で、前年度より14,280円（2.6%）の増収、貸付金元利収入が12,817,227円で、前年度より4,501,124円（26.0%）の減収、受託事業収入が46,973,474円で、前年度より15,306,779円（48.3%）の増収、雑入が541,145,134円で前年度より25,548,026円（4.5%）の減収となっている。

なお、収入未済額の内訳は、学校給食費納付金6,747,231円と雑入42,847,017円である。

第21款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
24年度	4,171,697,000	3,197,297,000	3,197,297,000	0	76.6	100.0
23年度	4,131,071,000	3,378,871,000	3,351,571,000	27,300,000	81.1	99.2
差引増減	40,626,000	△ 181,574,000	△ 154,274,000	△ 27,300,000	△ 4.5	0.8

市債は、予算現額4,171,697,000円に対し、3,197,297,000円が調定額どおり収入されており、収入済額の予算現額に対する収入率は76.6%であり、収入済額は、前年度より154,274,000円（4.6%）の減収となっている。

収入済額の主なものは、道路新設改良事業債75,500,000円、西幹線整備事業債93,500,000円、絹西小学校建設事業債72,700,000円、石下中学校建設事業債324,900,000円、水海道西中学校建設事業債598,200,000円、石下西中学校建設事業債160,600,000円である。

(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B) C	C/B
議 会 費	251,708,838	1.0	305,062,681	1.3	△ 53,353,843	△ 17.5
総 務 費	3,749,719,741	15.3	3,457,155,879	14.2	292,563,862	8.5
民 生 費	7,621,734,204	31.0	7,339,486,090	30.2	282,248,114	3.8
衛 生 費	1,415,832,230	5.8	1,761,883,464	7.2	△ 346,051,234	△ 19.6
労 働 費	22,621,665	0.1	22,932,376	0.1	△ 310,711	△ 1.4
農林水産業費	718,200,659	2.9	783,758,333	3.2	△ 65,557,674	△ 8.4
商 工 費	208,217,546	0.8	201,519,339	0.8	6,698,207	3.3
土 木 費	2,123,249,460	8.6	2,276,966,545	9.4	△ 153,717,085	△ 6.8
消 防 費	1,219,394,462	5.0	1,300,354,211	5.3	△ 80,959,749	△ 6.2
教 育 費	4,183,636,823	17.0	3,937,113,942	16.2	246,522,881	6.3
災 害 復 旧 費	111,200,245	0.5	142,123,331	0.6	△ 30,923,086	△ 21.8
公 債 費	2,946,222,924	12.0	2,803,498,078	11.5	142,724,846	5.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	24,571,738,797	100.0	24,331,854,269	100.0	239,884,528	1.0

一般会計歳出決算は、予算現額26,938,398,000円に対し、支出済額は24,571,738,797円で、翌年度へ1,665,336,000円を繰り越し、不用額は701,323,203円となっており、予算現額に対する執行率は91.2%である。支出済額は、前年度より239,884,528円(1.0%)の増加となっている。

また、翌年度繰越額は、教育費730,772,000円、土木費607,311,000円、民生費219,379,000円、総務費91,814,000円、災害復旧費12,460,000円、衛生費3,600,000円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総 支 出 済 額 構 成 比
24年度	254,417,000	251,708,838	0	2,708,162	98.9	1.0
23年度	307,547,000	305,062,681	0	2,484,319	99.2	1.3
差引増減	△ 53,130,000	△ 53,353,843	0	223,843	△ 0.3	△ 0.3

議会費は、予算現額254,417,000円に対し、支出済額は251,708,838円で、不用額は2,708,162円である。執行率は98.9%であり、前年度より53,353,843円(17.5%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬99,832,903円である。

第2款 総務費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
24年度	3,916,116,000	3,749,719,741	91,814,000	74,582,259	95.8	15.3
23年度	3,610,783,000	3,457,155,879	105,037,000	48,590,121	95.7	14.2
差引増減	305,333,000	292,563,862	△ 13,223,000	25,992,138	0.1	1.1

総務費は、予算現額3,916,116,000円に対し、支出済額は3,749,719,741円で、翌年度へ91,814,000円を繰り越し、不用額は74,582,259円である。執行率は95.8%であり、前年度より292,563,862円(8.5%)の増となっている。支出額は、総支出済額の15.3%を占め、第3位である。

支出済額の主なものは、基金費の財政調整基金積立金520,416,000円、企画費の下妻地方広域事務組合負担金161,956,000円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金469,700,000円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、総務管理費の水海道庁舎建設事業68,000,000円、さらに事故繰越は、総務管理費の水海道庁舎建設事業23,814,000円である。

第3款 民生費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
24年度	7,981,902,000	7,621,734,204	219,379,000	140,788,796	95.5	31.0
23年度	7,780,079,000	7,339,486,090	359,505,000	81,087,910	94.3	30.2
差引増減	201,823,000	282,248,114	△ 140,126,000	59,700,886	1.2	0.8

民生費は、予算現額7,981,902,000円に対し、支出済額は7,621,734,204円で、翌年度へ219,379,000円を繰り越し、不用額は140,788,796円である。執行率は95.5%であり、前年度より282,248,114円(3.8%)の増となっている。支出額は、総支出済額の31.0%を占め、第1位である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計への繰出金820,000,000円、後期高齢者医療特別会計への繰出金697,822,000円、介護保険特別会計への繰出金655,000,000円、心身障がい者福祉費の扶助費848,142,808円、医療福祉費の扶助費458,680,495円、児童福祉総務費の扶助費262,338,570円、児童運営費の扶助費1,130,645,000円、民間保育所運営費負担金375,296,540円、生活保護費の扶助費672,396,481円である。

なお、翌年度繰越額は、全額児童福祉費の民間認定こども園建設補助金である。

第4款 衛生費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
24年度	1,474,801,000	1,415,832,230	3,600,000	55,368,770	96.0	5.8
23年度	1,783,325,000	1,761,883,464	0	21,441,536	98.8	7.2
差引増減	△ 308,524,000	△ 346,051,234	3,600,000	33,927,234	△ 2.8	△ 1.4

衛生費は、予算現額1,474,801,000円に対し、支出済額は1,415,832,230円で、翌年度へ3,600,000円を繰り越し、不用額は55,368,770円である。執行率は96.0%であり、前年度より346,051,234円(19.6%)の減となっている。支出額は、総支出済額の5.8%を占めている。

支出済額の主なものは、母子保健事業費の妊婦乳児健康診査委託料45,417,110円、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金254,554,000円と常総地方広域市町村圏事務組合負担金201,238,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料174,793,093円、し尿処理費の常総衛生組合負担金128,103,832円と下妻地方広域事務組合負担金38,425,000円、清掃総務費の合併処理浄化槽設置事業費補助金40,392,000円である。

なお、翌年度繰越額は、全額保健衛生費の保健センター耐震診断業務委託料である。

第5款 労働費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
24年度	23,784,000	22,621,665	0	1,162,335	95.1	0.1
23年度	23,980,000	22,932,376	0	1,047,624	95.6	0.1
差引増減	△ 196,000	△ 310,711	0	114,711	△ 0.5	0.0

労働費は、予算現額23,784,000円に対し、支出済額は22,621,665円で、不用額は1,162,335円である。執行率は95.1%であり、前年度より310,711円(1.4%)の減となっている。支出額は、総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム費の業務管理委託料5,724,864円、労働諸費のポリテクセンター茨城敷地借上料7,064,400円である。

第6款 農林水産業費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
24年度	764,972,000	718,200,659	0	46,771,341	93.9	2.9
23年度	809,521,000	783,758,333	0	25,762,667	96.8	3.2
差引増減	△ 44,549,000	△ 65,557,674	0	21,008,674	△ 2.9	△ 0.3

農林水産業費は、予算現額764,972,000円に対し、支出済額は718,200,659円で、不用額は46,771,341円である。執行率は93.9%であり、前年度より65,557,674円(8.4%)の減となっている。支出額は、総支出済額の2.9%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金186,348,000円、農業振興費の生産調整推進対策事業費補助金44,022,527円、農地費の県営畑地帯総合整備事業費菅生地区県負担金12,065,000円、霞ヶ浦用水公団営事業県負担金12,189,857円、霞ヶ浦用水国営事業県負担金15,202,863円、霞ヶ浦用水国営事業改良区負担金23,479,344円、あすなろの里管理費の業務管理委託料78,798,146円である。

第7款 商工費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
24年度	212,770,000	208,217,546	0	4,552,454	97.9	0.8
23年度	212,604,000	201,519,339	0	11,084,661	94.8	0.8
差引増減	166,000	6,698,207	0	△ 6,532,207	3.1	0.0

商工費は、予算現額212,770,000円に対し、支出済額は208,217,546円で、不用額は4,552,454円である。執行率は97.9%であり、前年度より6,698,207円（3.3%）の増となっている。支出額は、総支出済額の0.8%を占めている。

支出済額の主なものは、商工業振興費の商工会補助金15,500,000円、中小企業事業融資資金貸付預託金9,000,000円、県信用保証協会保証料補給金6,269,000円、常総プレミアム商品券補助金8,000,000円、観光費の観光物産協会補助金11,400,000円と花火大会補助金11,000,000円と吉野公園へらぶな代7,000,000円である。

第8款 土木費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
24年度	2,898,320,000	2,123,249,460	607,311,000	167,759,540	73.3	8.6
23年度	3,139,624,000	2,276,966,545	826,082,000	36,575,455	72.5	9.4
差引増減	△ 241,304,000	△ 153,717,085	△ 218,771,000	131,184,085	0.8	△ 0.8

土木費は、予算現額2,898,320,000円に対し、支出済額は2,123,249,460円で、翌年度へ607,311,000円を繰り越し、不用額は167,759,540円である。執行率は73.3%であり、前年度より153,717,085円（6.8%）の減となっている。支出額は、総支出済額の8.6%を占めている。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計への繰出金370,000,000円、道路維持費の維持修繕工事費123,629,800円、道路新設改良費の改良舗装工事費102,564,000円、橋りょう維持費の維持修繕工事費54,537,000円、都市下水路事業費の管渠工事費150,545,000円、西幹線整備事業費の工事委託料219,000,000円と用地購入費57,031,683円、まちづくり事業費のにぎわい広場整備工事費73,636,500円と道路改良舗装工事費181,429,500円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋りょう費の道路維持事業163,324,000円と道路新設改良事業110,040,000円と橋りょう維持事業35,203,000円と都市計画費の地区計画策定業務委託料2,000,000円と都市下水路事業119,745,000円と西幹線整備事業163,883,000円、住宅費の市営住宅整備事業13,116,000円である。

第9款 消防費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
24年度	1,229,449,000	1,219,394,462	0	10,054,538	99.2	5.0
23年度	1,333,014,000	1,300,354,211	25,885,000	6,774,789	97.5	5.3
差引増減	△ 103,565,000	△ 80,959,749	△ 25,885,000	3,279,749	1.7	△ 0.3

消防費は、予算現額1,229,449,000円に対し、支出済額は1,219,394,462円で、不用額は10,054,538円である。執行率は99.2%であり、前年度より80,959,749円(6.2%)の減となっている。支出額は、総支出済額の5.0%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金683,731,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金313,861,000円、災害対策費の放射能除染工事費44,571,800円である。

第10款 教育費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済額構成比 %
24年度	5,018,575,000	4,183,636,823	730,772,000	104,166,177	83.4	17.0
23年度	4,407,857,000	3,937,113,942	257,140,000	213,603,058	89.3	16.2
差引増減	610,718,000	246,522,881	473,632,000	△ 109,436,881	△ 5.9	0.8

教育費は、予算現額5,018,575,000円に対し、支出済額は4,183,636,823円で、翌年度へ730,772,000円を繰り越し、不用額は104,166,177円である。執行率は83.4%であり、前年度より246,552,881円(6.3%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の17.0%を占め、第2位である。

支出済額の主なものは、事務局費の幼稚園就園奨励費補助金61,054,600円、小学校費の耐震補強工事費189,664,125円、学校建設費の絹西小学校校舎建設工事費168,729,265円、中学校費の石下中学校校舎建設工事費341,422,725円と水海道西中学校建設工事費849,509,550円と石下西中学校建設工事費468,228,100円、豊岡学校給食センター費の賄材料費147,848,403円、玉学校給食センター費の賄材料費156,036,693円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、小学校費の耐震補強等事業321,000,000円と絹西小学校建設事業費2,544,000円、中学校費の石下西中学校建設事業367,323,000円、さらに継続費繰越は、中学校費の石下西中学校建設事業39,905,000円である。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不用額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済額構成比 %
24年度	145,503,000	111,200,245	12,460,000	21,842,755	76.4	0.5
23年度	237,144,000	142,123,331	87,203,000	7,817,669	59.9	0.6
差引増減	△ 91,641,000	△ 30,923,086	△ 74,743,000	14,025,086	16.5	△ 0.1

災害復旧費は、予算現額145,503,000円に対し、支出済額は111,200,245円で、翌年度へ12,460,000円を繰り越し、不用額は21,842,755円である。執行率は76.4%であり、前年度より30,923,086円(21.8%)の減となっている。支出額は、総支出済額の0.5%を占めている。

支出済額の内訳は、公共施設災害復旧費の工事請負費等である。

なお、翌年度繰越額は、全額事故繰越で公共施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
24年度	2,946,606,000	2,946,222,924	0	383,076	100.0	12.0
23年度	2,805,124,000	2,803,498,078	0	1,625,922	99.9	11.5
差引増減	141,482,000	142,724,846	0	△ 1,242,846	0.1	0.5

公債費は、予算現額2,946,606,000円に対し、支出済額は2,946,222,924円で、不用額は383,076円である。執行率は100.0%であり、前年度より142,724,846円（5.1%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の12.0%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,530,420,571円、地方債利子415,379,687円である。

第13款 予備費

区 分	予 算 現 額 A 円	支 出 済 額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執行率 B/A %	総支出済 額構成比 %
24年度	71,183,000	0	0	71,183,000	0.0	0.0
23年度	20,937,000	0	0	20,937,000	0.0	0.0
差引増減	50,246,000	0	0	50,246,000	0.0	0.0

予備費は14,217,000円の充用を行い、予算現額71,183,000円である。充用の内容は、総務費へ12,514,000円、教育費へ1,703,000円である。

実質収支額は、歳入総額25,806,313千円から歳出総額24,571,739千円を差し引いた歳入歳出差引額1,234,574千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である継続費逓次繰越額53千円と繰越明許費繰越額225,384千円と事故繰越し繰越額36,274千円を減した972,863千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	8,134,511,000	9,761,243,007	8,634,122,520	163,827,832	963,292,655	106.1	88.5
23年度	7,854,862,000	9,440,129,562	8,231,112,574	87,914,889	1,121,102,099	104.8	87.2
差引増減	279,649,000	321,113,445	403,009,946	75,912,943	△ 157,809,444	1.3	1.3

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
24年度	8,134,511,000	7,903,622,153	0	230,888,847	97.2
23年度	7,854,862,000	7,717,680,656	0	137,181,344	98.3
差引増減	279,649,000	185,941,497	0	93,707,503	△ 1.1

国民健康保険特別会計の歳入決算額は8,634,122,520円、歳出決算額は7,903,622,153円であり、歳入歳出差引額は730,500,367円である。

ア 歳入の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入状況は、別表4(1)のとおりである。

歳入については、予算現額8,134,511,000円に対し9,761,243,007円を調定し、収入済額は8,634,122,520円で、不納欠損額が163,827,832円、収入未済額は963,292,655円である。予算現額に対する収入率は106.1%、調定額に対する収入率は88.5%であり、収入済額は前年度より403,009,946円(4.9%)の増である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税2,087,973,402円、国庫支出金2,184,287,234円、前期高齢者交付金1,183,815,752円である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税960,863,015円、督促手数料2,428,840円と延滞金800円である。

不納欠損の内訳は、国民健康保険税163,333,782円と督促手数料494,050円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,686,147,000	1,965,989,091	1,750,936,452	0	215,052,639
	滞納繰越分	161,870,000	1,087,061,614	201,725,258	159,679,562	725,656,794
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	142,672,000	134,491,409	130,643,545	0	3,847,864
	滞納繰越分	4,198,000	24,628,085	4,668,147	3,654,220	16,305,718
合 計		1,994,887,000	3,212,170,199	2,087,973,402	163,333,782	960,863,015

国民健康保険税は、予算現額1,994,887,000円に対し3,212,170,199円を調定し、収入済額は2,087,973,402円で、予算現額に対する収入率は104.7%、調定額に対する収入率は65.0%である。収入未済額の合計は960,863,015円で9億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分には、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

ウ 歳出の状況

歳出については、予算現額8,134,511,000円に対し、支出済額は7,903,622,153円で、不用額は230,888,847円である。執行率は97.2%であり、前年度より185,941,497円(2.4%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費5,093,539,573円、後期高齢者支援金等1,090,708,181円、介護納付金487,447,487円、共同事業拠出金939,874,929円である。一人あたりの療養諸費の費用額は282,628円である。

実質収支額は、歳入総額8,634,122千円から歳出総額7,903,622千円を差し引いた730,500千円である。

国民健康保険特別会計は、加入者の高齢化の進行、経済不況による社会保険からの離脱による加入者数の増加等により、保険給付費は、増加の一途をたどっている。一方保険税収入の伸びは経済不況等の影響から鈍化しており、本事業の財政運営は依然として厳しい状況に置かれている。平成20年度からは、後期高齢者医療制度の創設にともない、これまで医療分から老人保健拠出金を出していたのに替えて、後期高齢者支援金分として区別することで、後期高齢者の医療費について国保の分担金が明確になった。今後は、保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、疾病予防などの保健事業の充実並びに諸経費の節減に努めながら、国民健康保険事業の健全化に務められるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	1,045,710,000	1,070,524,005	1,066,774,662	37,343	3,712,000	102.0	99.6
23年度	1,012,703,000	1,006,218,783	999,653,670	642,070	5,923,043	98.7	99.3
差引増減	33,007,000	64,305,222	67,120,992	△ 604,727	△ 2,211,043	3.3	0.3

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
24年度	1,045,710,000	1,038,000,275	0	7,709,725	99.3
23年度	1,012,703,000	994,157,953	0	18,545,047	98.2
差引増減	33,007,000	43,842,322	0	△ 10,835,322	1.1

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は1,066,774,662円、歳出決算額は1,038,000,275円であり、歳入歳出差引額は28,774,387円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,045,710,000円に対し1,070,524,005円を調定し、収入済額は1,066,774,662円で、不納欠損額が37,343円、収入未済額は3,712,000円である。予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率は99.6%であり、収入済額は前年度より67,120,992円(6.7%)の増である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料333,501,400円、繰入金697,822,000円である。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損は、全額後期高齢者医療保険料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,045,710,000円に対し、支出済額は1,038,000,275円で、不用額は7,709,725円である。執行率は99.3%であり、前年度より43,842,322円(4.4%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,021,710,332円である。

実質収支額は、歳入総額1,066,774千円から歳出総額1,038,000千円を差し引いた28,774千円である。

老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするため、平成20年4月から新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度が始まり、被保険者全ての人々が保険料を納めることになっている。しかし、保険料の未納額は、昨年度より減少したものの今年度も3百万円を超えている。保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	4,328,117,000	4,343,367,166	4,312,425,673	4,310,800	26,630,693	99.6	99.3
23年度	3,954,502,000	3,976,110,704	3,952,668,613	3,056,300	20,385,791	100.0	99.4
差引増減	373,615,000	367,256,462	359,757,060	1,254,500	6,244,902	△ 0.4	△ 0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
24年度	4,328,117,000	4,185,570,925	0	142,546,075	96.7
23年度	3,954,502,000	3,905,681,626	0	48,820,374	98.8
差引増減	373,615,000	279,889,299	0	93,725,701	△ 2.1

介護保険特別会計の歳入決算額は4,312,425,673円、歳出決算額は4,185,570,925円であり、歳入歳出差引額は126,854,748円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額4,328,117,000円に対し4,343,367,166円を調定し、収入済額は4,312,425,673円で、不納欠損額が4,310,800円、収入未済額は26,630,693円である。予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は99.3%であり、収入済額は前年度より359,757,060円(9.1%)の増である。

収入済額の主なものは、介護保険料937,446,098円、国庫支出金909,266,265円、支払基金交付金1,148,995,291円、繰入金655,000,000円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料26,299,493円と督促手数料331,200円である。

不納欠損の内訳は、介護保険料4,245,400円と督促手数料65,400円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額4,328,117,000円に対し、支出済額は4,185,570,925円で、不用額は142,546,075円である。執行率は96.7%であり、前年度より279,889,299円(7.2%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費3,897,250,061円である。

実質収支額は、歳入総額4,312,426千円から歳出総額4,185,571千円を差し引いた126,855千円である。

要介護(支援)認定者は2,294人で、前年度比較75人(3.4%)の増である。

保険料の未収金は、前年度に比較して6,223,452円(31.0%)の増となっている。

今後は、介護予防を推進し、保険給付費増加の抑制を図られたい。また、保険料の収納率の向上を図るために、口座振替の促進又は臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	7,779,000	11,536,364	11,536,364	0	0	148.3	100.0
23年度	7,984,000	9,817,778	9,817,778	0	0	123.0	100.0
差引増減	△ 205,000	1,718,586	1,718,586	0	0	25.3	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
24年度	7,779,000	5,871,242	0	1,907,758	75.5
23年度	7,984,000	4,601,774	0	3,382,226	57.6
差引増減	△ 205,000	1,269,468	0	△ 1,474,468	17.9

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は11,536,364円、歳出決算額は5,871,242円であり、歳入歳出差引額は5,665,122円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額7,779,000円に対し11,536,364円を調定し、収入済額も同額である。予算現額に対する収入率は148.3%、調定額に対する収入率は100%であり、収入済額は前年度より1,718,586円(17.5%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入6,320,360円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額7,779,000円に対し、支出済額は5,871,242円で、不用額は1,907,758円である。執行率は75.5%であり、前年度より1,269,468円(27.6%)の増である。

支出済額の主なものは、指定介護予防支援事業費5,310,775円である。

実質収支額は、歳入総額11,536千円から歳出総額5,871千円を差し引いた5,665千円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	1,176,325,000	1,061,297,172	1,029,293,524	56,747	31,946,901	87.5	97.0
23年度	1,449,954,000	1,482,679,443	1,287,504,508	91,084	195,083,851	88.8	86.8
差引増減	△ 273,629,000	△ 421,382,271	△ 258,210,984	△ 34,337	△ 163,136,950	△ 1.3	10.2

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
24年度	1,176,325,000	1,013,985,719	144,017,000	18,322,281	86.2
23年度	1,449,954,000	1,268,596,323	172,050,000	9,307,677	87.5
差引増減	△ 273,629,000	△ 254,610,604	△ 28,033,000	9,014,604	△ 1.3

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は1,029,293,524円、歳出決算額は1,013,985,719円であり、歳入歳出差引額は15,307,805円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,176,325,000円に対し1,061,297,172円を調定し、収入済額は1,029,293,524円で、不納欠損額が56,747円、収入未済額は31,946,901円である。予算現額に対する収入率は87.5%、調定額に対する収入率は97.0%であり、収入済額は前年度より258,210,984円(20.1%)の減である。

収入済額の主なものは、公共下水道使用料179,431,186円、市債259,200,000円、一般会計繰入金370,000,000円、国庫支出金98,762,250円と公共下水道負担金90,406,344円である。

収入未済額は、受益者負担金29,131,950円と公共下水道使用料2,814,951円である。

不納欠損は、全額公共下水道使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,176,325,000円に対し、支出済額は1,013,985,719円で、翌年度へ144,017,000円を繰り越し、不用額は18,322,281円である。執行率は86.2%であり、前年度より254,610,604円(20.1%)の減である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費150,716,361円と水海道地区中央公共下水道整備事業費165,733,193円である。

翌年度繰越額144,017,000円の内訳は、中央公共下水道事業費の繰越明許費87,515,000円と流域下水道事業費の繰越明許費56,502,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,029,294千円から歳出総額1,013,986千円を差し引いた歳入歳出差引額15,308千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額6,783千円を減した8,525千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図るとともに、維持管理に万全を期されたい。

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	389,803,000	389,465,436	389,465,436	0	0	99.9	100.0
23年度	324,798,000	321,684,380	321,684,380	0	0	99.0	100.0
差引増減	65,005,000	67,781,056	67,781,056	0	0	0.9	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	
24年度	389,803,000	387,453,309	0	2,349,691	99.4
23年度	324,798,000	317,912,975	0	6,885,025	97.9
差引増減	65,005,000	69,540,334	0	△ 4,535,334	1.5

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は389,465,436円、歳出決算額は387,453,309円であり、歳入歳出差引額は2,012,127円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額389,803,000円に対し389,465,436円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100%であり、収入済額は前年度より67,781,056円(21.1%)の増である。

収入済額の主なものは、下水道使用料38,277,645円、国庫支出金63,960,000円、基金からの繰入金162,000,000円、市債111,900,000円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額389,803,000円に対し、支出済額は387,453,309円で、不用額は2,349,691円である。執行率は99.4%であり、前年度より69,540,334円(21.9%)の増である。

支出済額の主なものは、特定公共下水道事業費366,538,306円である。

実質収支額は、歳入総額389,466千円から歳出総額387,454千円を差し引いた2,012千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の水質保全に資することを目的として設置するもので、大生郷工業団地と花島工業団地における工場排水等の汚水を処理し、処理の際に発生する汚泥を処理する施設の整備及び維持管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
24年度	268,328,000	271,495,126	267,261,602	48,992	4,184,532	99.6	98.4
23年度	263,660,000	271,697,020	267,673,549	0	4,023,471	101.5	98.5
差引増減	4,668,000	△ 201,894	△ 411,947	48,992	161,061	△ 1.9	△ 0.1

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
24年度	268,328,000	265,792,570	0	2,535,430	99.1
23年度	263,660,000	261,073,173	0	2,586,827	99.0
差引増減	4,668,000	4,719,397	0	△ 51,397	0.1

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は267,261,602円、歳出決算額は265,792,570円であり、歳入歳出差引額は1,469,032円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額268,328,000円に対し271,495,126円を調定し、収入済額は267,261,602円で、不納欠損額が48,992円、収入未済額は4,184,532円である。予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は98.4%であり、収入済額は前年度より411,947円(0.2%)の減である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金186,348,000円、使用料74,285,334円である。

収入未済額は、全額使用料である。

不納欠損は、全額使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額268,328,000円に対し、支出済額は265,792,570円で、不用額は2,535,430円である。執行率は99.1%であり、前年度より4,719,397円(1.8%)の増となっている。

支出済額の内訳は、公債費173,713,306円と農業集落排水事業費92,079,264円である。

実質収支額は、歳入総額267,262千円から歳出総額265,793千円を差し引いた1,469千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水を処理し、処理の際に発生する汚泥を処理する施設の整備及び維持管理事業を図るもので、報恩寺、大花羽、沖新田、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を図るものである。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、収入未済額が4百万円を超えているため、滞納については、十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要 (地方財政状況調査表より)

ア 平成24年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額41,517,192,348円、歳出決算総額39,372,034,990円であり、形式収支は2,145,157,358円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源268,494,000円を控除した実質収支は1,876,663,358円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で136,447,010円(0.5%)減少し、歳出で239,884,528円(1.0%)増加している。また、一般会計・特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で504,317,699円(1.2%)、歳出で570,476,241円(1.5%)それぞれ増加している。

その詳細は別表1のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,729,170,000円であり、これを控除した純決算額は、歳入が38,788,022,348円、歳出が36,642,864,990円となっている。

その詳細は別表2のとおりである。

(2) 普通会計における財源の構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
自主財源	千円 11,950,694	% 46.3	千円 12,105,070	% 46.5	千円 △ 154,376	% △ 1.3
依存財源	13,855,619	53.7	13,909,366	53.5	△ 53,747	△ 0.4
計	25,806,313	100.0	26,014,436	100.0	△ 208,123	△ 0.8

本年度における自主財源は11,950,694千円で、前年度と比較すると154,376千円(1.3%)の減であり、構成比は46.3%となっている。また、依存財源は13,855,619千円で、前年度と比較すると53,747千円(0.4%)の減であり、構成比は53.7%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	決 算 額(A-B) C	C/B
市 税	9,093,405	35.2	9,648,885	37.1	△ 555,480	△ 5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	194,794	0.8	199,754	0.8	△ 4,960	△ 2.5
使 用 料 ・ 手 数 料	363,719	1.4	357,107	1.4	6,612	1.9
財 産 収 入	54,852	0.2	112,032	0.4	△ 57,180	△ 51.0
寄 付 金	2,785	0.0	29,224	0.1	△ 26,439	△ 90.5
繰 入 金	0	0.0	27,560	0.1	△ 27,560	△ 100.0
繰 越 金	1,610,905	6.2	1,071,636	4.1	539,269	50.3
諸 収 入	630,234	2.4	658,872	2.5	△ 28,638	△ 4.3
計	11,950,694	46.2	12,105,070	46.5	△ 154,376	△ 1.3

(依存財源)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	決 算 額(A-B) C	C/B
地 方 譲 与 税	389,944	1.5	417,275	1.6	△ 27,331	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	15,876	0.1	17,490	0.1	△ 1,614	△ 9.2
配 当 割 交 付 金	12,881	0.1	12,169	0.1	712	5.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,330	0.0	4,376	0.0	△ 1,046	△ 23.9
地 方 消 費 税 交 付 金	645,531	2.5	653,637	2.5	△ 8,106	△ 1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,260	0.1	32,203	0.1	△ 943	△ 2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,682	0.4	77,836	0.3	22,846	29.4
地 方 特 例 交 付 金	31,194	0.1	91,980	0.4	△ 60,786	△ 66.1
地 方 交 付 税	4,683,945	18.2	4,795,810	18.4	△ 111,865	△ 2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,158	0.0	9,094	0.0	64	0.7
国 庫 支 出 金	3,100,512	12.0	3,093,036	11.9	7,476	0.2
県 支 出 金	1,634,009	6.3	1,352,889	5.2	281,120	20.8
地 方 債	3,197,297	12.4	3,351,571	12.9	△ 154,274	△ 4.6
計	13,855,619	53.7	13,909,366	53.5	△ 53,747	△ 0.4

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と用途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
一般財源	15,008,048	58.2	15,751,661	60.5	△ 743,613	△ 4.7
特定財源	10,798,265	41.8	10,262,775	39.5	535,490	5.2
計	25,806,313	100.0	26,014,436	100.0	△ 208,123	△ 0.8

本年度における一般財源は15,008,048千円で、前年度と比較すると743,613千円(4.7%)の減であり、構成比58.2%となっている。また、特定財源は10,798,265千円で、前年度と比較すると535,490千円(5.2%)の増であり、構成比は41.8%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	9,093,405	35.2	9,648,885	37.1	△ 555,480	△ 5.8
地方譲与税	389,944	1.5	417,275	1.6	△ 27,331	△ 6.5
地方交付税	4,683,945	18.2	4,795,810	18.4	△ 111,865	△ 2.3
その他	840,754	3.3	889,691	3.4	△ 48,937	△ 5.5
計	15,008,048	58.2	15,751,661	60.5	△ 743,613	△ 4.7

(特定財源)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
国庫支出金	3,100,512	12.0	3,093,036	11.9	7,476	0.2
県支出金	1,634,009	6.3	1,352,889	5.2	281,120	20.8
地方債	3,197,297	12.4	3,351,571	12.9	△ 154,274	△ 4.6
分担金及び負担金	194,794	0.8	199,754	0.8	△ 4,960	△ 2.5
使用料・手数料	363,719	1.4	357,107	1.4	6,612	1.9
財産収入	54,852	0.2	112,032	0.4	△ 57,180	△ 51.0
その他	2,253,082	8.7	1,796,386	6.9	456,696	25.4
計	10,798,265	41.8	10,262,775	39.5	535,490	5.2

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。
(経常的収入と臨時的収入)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的収入	17,441,742	67.6	18,309,349	70.4	△ 867,607	△ 4.7
臨時的収入	8,364,571	32.4	7,705,087	29.6	659,484	8.6
計	25,806,313	100.0	26,014,436	100.0	△ 208,123	△ 0.8

本年度の経常的収入は17,441,742千円で、前年度と比較すると867,607千円(4.7%)の減であり、構成比は67.6%となっている。また、臨時的収入は8,364,571千円で前年度と比較すると659,484千円(8.6%)の増であり、構成比は32.4%となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。
(経常一般財源と経常特定財源)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常一般財源	13,443,567	77.1	14,255,652	77.9	△ 812,085	△ 5.7
経常特定財源	3,998,175	22.9	4,053,697	22.1	△ 55,522	△ 1.4
計	17,441,742	100.0	18,309,349	100.0	△ 867,607	△ 4.7

本年度における経常一般財源は13,443,567千円で、前年度より812,085千円(5.7%)の減であり、構成比は77.1%となっている。また、経常特定財源は3,998,175千円で、前年度より55,522千円(1.4%)の減であり、構成比は22.9%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(標準財政規模)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は89.2%となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度定期的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
経常的経費	17,489,746	71.2	17,807,771	73.0	△ 318,025	△ 1.8
臨時的経費	7,081,993	28.8	6,595,760	27.0	486,233	7.4
計	24,571,739	100.0	24,403,531	100.0	168,208	0.7

本年度における経常的経費は17,489,746千円で、前年度と比較すると318,025千円(1.8%)の減であり、構成比は71.2%となっている。また、臨時的経費は7,081,993千円で、前年度と比較すると486,233千円(7.4%)の増であり、構成比は28.8%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(経常的経費)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	決算額構成比	決算額 B	決算額構成比	決算額(A-B) C	C/B
人件費	3,840,307	15.6	4,169,158	17.1	△ 328,851	△ 7.9
物件費	2,098,355	8.6	2,057,827	8.4	40,528	2.0
維持補修費	227,214	0.9	179,109	0.7	48,105	26.9
扶助費	3,860,328	15.7	3,853,679	15.8	6,649	0.2
補助費等	2,379,101	9.7	2,678,317	11.0	△ 299,216	△ 11.2
公債費	2,922,769	11.9	2,773,186	11.4	149,583	5.4
その他経費	2,161,672	8.8	2,096,495	8.6	65,177	3.1
計	17,489,746	71.2	17,807,771	73.0	△ 318,025	△ 1.8

(臨時的経費)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	決算額構成比	決算額 B	決算額構成比	決算額(A-B) C	C/B
建設事業費	4,334,926	17.6	3,839,176	15.7	495,750	12.9
普通建設事業費	3,454,985	14.0	3,393,749	13.9	61,236	1.8
災害復旧事業費	879,941	3.6	445,427	1.8	434,514	97.5
その他経費	2,747,067	11.2	2,756,584	11.3	△ 9,517	△ 0.3
計	7,081,993	28.8	6,595,760	27.0	486,233	7.4

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
義務的経費	10,814,717	44.0	11,098,245	45.5	△ 283,528	△ 2.6
任意的経費	13,757,022	56.0	13,305,286	54.5	451,736	3.4
計	24,571,739	100.0	24,403,531	100.0	168,208	0.7

本年度の義務的経費は10,814,717千円で、前年度と比較すると283,528千円(2.6%)の減であり、構成比は44.0%となっている。また、任意的経費は13,757,022千円で、前年度より451,736千円(3.4%)の増であり、構成比56.0%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額(A-B) C	C/B
消費的経費	6,794,460	27.7	7,170,058	29.4	△ 375,598	△ 5.2
投資的経費	4,334,926	17.6	3,839,176	15.7	495,750	12.9
その他経費	13,442,353	54.7	13,394,297	54.9	48,056	0.4
計	24,571,739	100.0	24,403,531	100.0	168,208	0.7

本年度の消費的経費は6,794,460千円で、前年度と比較すると375,598千円(5.2%)の減であり、構成比は27.7%となっている。また、投資的経費は4,334,926千円で、前年度と比較すると495,750千円(12.9%)の増であり、構成比は17.6%となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は89.9%であり、この比率は、都市にあつては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.74であり、基準財政収入額は8,103,462千円、基準財政需要額は10,677,184千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は15.7%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.5%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も現われているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	8,205,980	
前年度繰越金	2,485,665	
一般会計繰入金	0	
収入合計	10,691,645	

② 支出

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費(用品購入代)	6,085,947	
一般会計繰出金	1,827,423	
支出合計	7,913,370	

収入支出差引残高 2,778,275円

イ 動産

① 貯蔵物品 (取得価格で評価)

(単位 円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	1,514,335		
年度中購入	6,085,947		
合 計	7,600,282	6,378,557	1,221,725

受入払出差引残高 1,221,725円

ウ 決算年度末における基金の状況

現金	2,778,275円
動産	1,221,725円
合計	4,000,000円

現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品を抽出し在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金は条例により、基金の額は400万円以内であるが、3月31日現在において、現金2,778,275円、動産(貯蔵物品)1,221,725円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(単位 面積:m², 価額:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面積	価額	面積	価額	面積	価額	面積	価額
土地	39,990.99	679,552,587	0	0	0	0	39,990.99	679,552,587
現金	7,674,093		289,578		274,841		7,688,830	
債権	14,737		0		14,737		0	
合 計	687,241,417		289,578		289,578		687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地39,990.99m²、679,552,587円、現金7,688,830円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			増		減				
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	
収入証紙	50	88	4,400	0	0	11	550	77	3,850
	100	65	6,500	50	5,000	36	3,600	79	7,900
	200	113	22,600	300	60,000	329	65,800	84	16,800
	300	78	23,400	50	15,000	39	11,700	89	26,700
	500	57	28,500	100	50,000	92	46,000	65	32,500
	1,000	31	31,000	150	150,000	105	105,000	76	76,000
	2,000	124	248,000	1,900	3,800,000	1,732	3,464,000	292	584,000
	5,000	92	460,000	0	0	35	175,000	57	285,000
	10,000	73	730,000	200	2,000,000	201	2,010,000	72	720,000
	計	721	1,554,400	2,750	6,080,000	2,580	5,881,650	891	1,752,750
収入印紙	200	157	31,400	100	20,000	129	25,800	128	25,600
	500	162	81,000	0	0	81	40,500	81	40,500
	4,000	84	336,000	1,550	6,200,000	1,381	5,524,000	253	1,012,000
	5,000	117	585,000	600	3,000,000	563	2,815,000	154	770,000
	10,000	75	750,000	740	7,400,000	715	7,150,000	100	1,000,000
	計	595	1,783,400	2,990	16,620,000	2,869	15,555,300	716	2,848,100
切手	50	136	6,800	0	0	35	1,750	101	5,050
	80	137	10,960	100	8,000	66	5,280	171	13,680
	計	273	17,760	100	8,000	101	7,030	272	18,730
葉書	50	23	1,150	77	3,850	0	0	100	5,000
	計	23	1,150	77	3,850	0	0	100	5,000
額面合計	3,356,710		22,711,850		21,443,980		4,624,580		
現金・債権	3,643,290						2,375,420		
合 計	7,000,000						7,000,000		

年度末の本基金の状況は、現金2,375,420円、収入証紙等の額面合計4,624,580円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高							決算年度 末現在高
		増				減			
		事業収入	一般会計 繰入金	預金 利子	計	事業支出	一般会計 繰出金	計	
現金	23,796,713	291,000	7,103	7,103	305,206	7,081,313	7,103	7,088,416	17,013,503
債 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	23,796,713	291,000	7,103	7,103	305,206	7,081,313	7,103	7,088,416	17,013,503

本基金の年度末現在高は、現金17,013,503円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上して整理されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度 末現在高
		増					減			
		返還金	一般会計 繰入金	寄付金	預金 利子	計	貸付金	一般会計 繰出金	計	
現金	9,729,769	3,069,000	2,100	1,100,000	2,100	4,173,200	3,000,000	2,100	3,002,100	10,900,869
債 権	40,454,000	△ 3,069,000	0	0	0	△ 3,069,000	△ 3,000,000	0	△ 3,000,000	40,385,000
合 計	50,183,769	0	2,100	1,100,000	2,100	1,104,200	0	2,100	2,100	51,285,869

本基金の年度末現在高は、現金10,900,869円、債権40,385,000円、計51,285,869円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、3,069,000円の返還と3,000,000円の貸し付けがあり、現金が1,171,100円増加し、債権が69,000円減少した。

8 むすび

以上が、平成24年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

平成24年度の一般会計における決算額は、歳入総額25,806,312,567円、歳出総額24,571,738,797円で差引額1,234,573,770円となり翌年度へ繰越すべき財源261,711,000円を差し引いた実質収支額は972,862,770円である。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると136,447,010円(0.5%)の減少となっている。款別決算額で増加となった主なものは、繰越金が546,024,038円、県支出金が281,120,669円、分担金及び負担金が26,244,502円、自動車取得税交付金が22,846,000円である。一方、減少となった主なものは、市税が555,479,981円、市債が154,274,000円、地方交付税が111,865,000円、地方特例交付金が60,786,000円、財産収入が57,170,622円である。

一般会計歳入の収入率は、予算現額に対し95.8%となり前年度より2.2ポイントの減、調定額に対して97.0%で前年度より0.8ポイントの増となっている。本年度の一般会計の収入未済額は700,260,018円であり、前年度と比較して176,563,105円(20.1%)減少している。収入未済額の主なものは、市税、学校給食費納付金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金であり、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続き、その解消に一層の努力を望むものである。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると239,884,528円(1.0%)の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、総務費で292,563,862円、民生費で282,248,114円、教育費で246,522,881円である。一方、減少となったものは、衛生費346,051,234円、土木費153,717,085円、消防費80,959,749円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し91.2%となり前年度より0.7ポイントの減となっている。

本年度の支出額の大きかった事業は、総務費では水海道庁舎建設事業費198,653,566円、民生費では障がい者自立支援給付事業費818,774,120円、医療費助成事業費458,680,495円、民間保育所支援事業費761,191,248円、土木費では西幹線整備事業費321,883,304円、教育費では絹西小学校建設事業費196,368,772円、石下中学校建設事業費347,162,425円、水海道西中学校建設事業費861,396,445円、石下西中学校建設事業費501,426,415円等である。

翌年度繰越額(通次繰越・繰越明許費・事故繰越)261,711,000円の主なものは、教育費の中学校費の石下西中学校建設事業367,323,000円、小学校費の耐震補強等事業321,000,000円、民生費の民間認定こども園建設補助金219,379,000円、土木費の西幹線整備事業163,883,000円、道路維持事業163,324,000円である。

特別会計については、各会計を総括すると歳入総額15,710,879,781円、歳出総額14,800,296,193円で、翌年度へ繰り越すべき財源6,783,000円(公共下水道事業)を差し引いた実質収支額は903,800,588円である。

本年度の特別会計の収入未済額は、1,029,766,781円(主に国民健康保険税、公共下水道事業、介護保険料、農業集落排水事業、後期高齢者医療)で前年度より316,751,474円(23.5%)の減少となっているが、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

日本の経済は、厳しい状況にあったが、円安による効果や東日本大震災の復興需要等を背景として、ゆるやかに回復しつつある。しかし、原油高による電気料金の値上げや、輸入原材料費の高騰などが収益を圧迫し、景気の回復を妨げる要因も依然残っている状況である。

こうしたなか常総市においては、本年度は前年度より市税全体で555,479,981円の減収であった。普通交付税が201,547,000円の減収、臨時財政対策債が、本年度は前年度より29,174,000円減額となった。よって経常収支比率は、前年度と比較して3.0ポイント増加し、89.9%である。歳出面では、厳しい財政状況のもと、常総市第2次行政改革大綱に基づき行政運営の見直し、組織・機構の見直し等の取り組みにより経費削減に努力されているが、急激な少子・高齢化、高度情報化・国際化の進展や市民のニーズの多様化、地方分権の進展に伴う新たな行政需要等に対応した個性豊かな地域づくりを実現することが求められている。また、東日本大震災で被災した公共施設等については整備されつつあるが、引き続き多額の財源が必要なことから、国の補助制度の活用、経常経費等の歳出を大胆に切り詰めることや事業の見直しなど更なる経費全般について徹底した節減合理化を図らなければならない。

さらに、一般会計から特別会計への繰出金等については、保険、医療、介護分野で特に大きく、今後制度の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要がある。特に疾病や介護の予防のための事業を計画的に、スピード感をもって推進しなければならない。

各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

今後の行財政の運営にあたっては、NPOやボランティアの育成に努め、関係団体との連携・協働のもと行政運営の効率化、さらなる財源の確保・拡大を図ること等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立し、市民が豊かでふれあいに満ちた地域づくりのために、なお一層の努力を望むものである。

別表1 会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入決算額				歳出決算額			
	24年度 A 円	23年度 B 円	比較増減 (A-B) C 円	増減率 C/B %	24年度 A 円	23年度 B 円	比較増減 (A-B) C 円	増減率 C/B %
一般会計	25,806,312,567	25,942,759,577	△ 136,447,010	△ 0.5	24,571,738,797	24,331,854,269	239,884,528	1.0
特別会計	15,710,879,781	15,070,115,072	640,764,709	4.3	14,800,296,193	14,469,704,480	330,591,713	2.3
国民健康保険	8,634,122,520	8,231,112,574	403,009,946	4.9	7,903,622,153	7,717,680,656	185,941,497	2.4
後期高齢者医療	1,066,774,662	999,653,670	67,120,992	6.7	1,038,000,275	994,157,953	43,842,322	4.4
介護保険	4,312,425,673	3,952,668,613	359,757,060	9.1	4,185,570,925	3,905,681,626	279,889,299	7.2
介護サービス事業	11,536,364	9,817,778	1,718,586	17.5	5,871,242	4,601,774	1,269,468	27.6
公共下水道事業	1,029,293,524	1,287,504,508	△ 258,210,984	△ 20.1	1,013,985,719	1,268,596,323	△ 254,610,604	△ 20.1
大生郷特定公共下水道事業	389,465,436	321,684,380	67,781,056	21.1	387,453,309	317,912,975	69,540,334	21.9
農業集落排水事業	267,261,602	267,673,549	△ 411,947	△ 0.2	265,792,570	261,073,173	4,719,397	1.8
合計	41,517,192,348	41,012,874,649	504,317,699	1.2	39,372,034,990	38,801,558,749	570,476,241	1.5

別表2 一般会計・特別会計決算及び純計決算書

会計別	総計決算表					純計決算表				
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	歳入		歳出		
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 (A-F) G	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 (B-H) I	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
一般会計	25,806,312,567	24,571,738,797	1,234,573,770	261,711,000	972,862,770	0	25,806,312,567	2,729,170,000	21,842,568,797	
特別会計	15,710,879,781	14,800,296,193	910,583,588	6,783,000	903,800,588	2,729,170,000	12,981,709,781	0	14,800,296,193	
国民健康保険	8,634,122,520	7,903,622,153	730,500,367	0	730,500,367	820,000,000	7,814,122,520	0	7,903,622,153	
後期高齢者医療	1,066,774,662	1,038,000,275	28,774,387	0	28,774,387	697,822,000	368,952,662	0	1,038,000,275	
介護保険	4,312,425,673	4,185,570,925	126,854,748	0	126,854,748	655,000,000	3,657,425,673	0	4,185,570,925	
介護サービス事業	11,536,364	5,871,242	5,665,122	0	5,665,122	0	11,536,364	0	5,871,242	
公共下水道事業	1,029,293,524	1,013,985,719	15,307,805	6,783,000	8,524,805	370,000,000	659,293,524	0	1,013,985,719	
大生郷特定公共下水道事業	389,465,436	387,453,309	2,012,127	0	2,012,127	0	389,465,436	0	387,453,309	
農業集落排水事業	267,261,602	265,792,570	1,469,032	0	1,469,032	186,348,000	80,913,602	0	265,792,570	
合計	41,517,192,348	39,372,034,990	2,145,157,358	268,494,000	1,876,663,358	2,729,170,000	38,788,022,348	2,729,170,000	36,642,864,990	

別表 3

不納欠損処分状況〔市 税〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,171,818,902 ^円	54,575,122 ^円	3,360 ^件	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 2,843件 第2号 1,339件 第3号 591件 第18条 第1項 1,035件
固 定 資 産 税	4,745,839,241	35,038,440	1,859	
軽 自 動 車 税	141,128,447	2,788,750	589	
市 町 村 た ば こ 税	523,697,414	0	0	
都 市 計 画 税	243,650,602	1,801,277	-	
合 計	9,826,134,606	94,203,589	5,808	

不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	3,212,170,199 ^円	163,333,782 ^円	7,022 ^件	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 2,164件 第2号 2,572件 第3号 482件 第18条 第1項 1,804件

不納欠損処分状況〔後期高齢者医療〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	339,250,743 ^円	37,343 ^円	25 ^件	地方税法に準ずる 地方税法 第15条の7 第1項 第3号 25件

不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	967,990,991 ^円	4,245,400 ^円	660 ^件	介護保険法 第200条 第1項

別表4(特別会計)

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	円 1,994,887,000	円 3,212,170,199	円 2,087,973,402	円 163,333,782	円 960,863,015	% 104.7	% 65.0
2 手数料	1,000,000	4,564,800	1,641,910	494,050	2,428,840	164.2	36.0
3 国庫支出金	1,910,716,000	2,184,287,234	2,184,287,234	0	0	114.3	100.0
4 療養給付費交付金	318,325,000	361,175,281	361,175,281	0	0	113.5	100.0
5 前期高齢者交付金	1,183,815,000	1,183,815,752	1,183,815,752	0	0	100.0	100.0
6 県支出金	453,531,000	501,904,377	501,904,377	0	0	110.7	100.0
7 共同事業交付金	898,662,000	928,940,679	928,940,679	0	0	103.4	100.0
8 財産収入	7,000	6,872	6,872	0	0	98.2	100.0
9 繰入金	820,000,000	820,000,000	820,000,000	0	0	100.0	100.0
10 繰越金	513,431,000	513,431,918	513,431,918	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	40,137,000	50,945,895	50,945,095	0	800	126.9	100.0
合 計	8,134,511,000	9,761,243,007	8,634,122,520	163,827,832	963,292,655	106.1	88.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	円 115,531,000	円 108,088,996	円 0	円 7,442,004	% 93.6
2 保険給付費	5,238,925,000	5,093,539,573	0	145,385,427	97.2
3 後期高齢者支援金等	1,090,710,000	1,090,708,181	0	1,819	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,304,000	1,147,416	0	156,584	88.0
5 老人保健拠出金	433,000	174,406	0	258,594	40.3
6 介護納付金	488,021,000	487,447,487	0	573,513	99.9
7 共同事業拠出金	941,331,000	939,874,929	0	1,456,071	99.8
8 保健事業費	54,298,000	47,133,821	0	7,164,179	86.8
9 基金積立金	7,000	7,000	0	0	100.0
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
11 諸支出金	139,987,000	135,500,344	0	4,486,656	96.8
12 予備費	63,938,000	0	0	63,938,000	0.0
合 計	8,134,511,000	7,903,622,153	0	230,888,847	97.2

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	円 336,967,000	円 339,250,743	円 335,501,400	円 37,343	円 3,712,000	% 99.6	% 98.9
2 手数料	100,000	152,500	152,500	0	0	152.5	100.0
3 繰入金	697,822,000	697,822,000	697,822,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,000,000	5,495,717	5,495,717	0	0	549.6	100.0
5 諸収入	9,821,000	27,803,045	27,803,045	0	0	283.1	100.0
合 計	1,045,710,000	1,070,524,005	1,066,774,662	37,343	3,712,000	102.0	99.6

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	円 7,948,000	円 7,459,341	円 488,659	% 93.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,025,843,000	1,021,710,332	4,132,668	99.6
3 保健事業費	10,290,000	7,844,502	2,445,498	76.2
4 諸支出金	988,000	986,100	1,900	99.8
5 予備費	641,000	0	641,000	0.0
合 計	1,045,710,000	1,038,000,275	7,709,725	99.3

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 保険料	円 905,046,000	円 967,990,991	円 937,446,098	円 4,245,400	円 26,299,493	% 103.6	% 96.8
2 使用料及び手数料	100,000	532,050	135,450	65,400	331,200	135.5	25.5
3 国庫支出金	948,738,000	909,266,265	909,266,265	0	0	95.8	100.0
4 支払基金交付金	1,163,113,000	1,148,995,291	1,148,995,291	0	0	98.8	100.0
5 県支出金	608,766,000	613,550,072	613,550,072	0	0	100.8	100.0
6 財産収入	1,000	944	944	0	0	94.4	100.0
7 繰入金	655,000,000	655,000,000	655,000,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	46,987,000	46,986,987	46,986,987	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	366,000	1,044,566	1,044,566	0	0	285.4	100.0
合 計	4,328,117,000	4,343,367,166	4,312,425,673	4,310,800	26,630,693	99.6	99.3

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	円 150,248,000	円 146,462,371	円 3,785,629	% 97.5
2 保険給付費	4,001,279,000	3,897,250,061	104,028,939	97.4
3 地域支援事業費	66,238,000	61,426,771	4,811,229	92.7
4 基金積立金	67,422,000	40,714,000	26,708,000	60.4
5 諸支出金	13,295,000	13,051,055	243,945	98.2
6 公債費	26,667,000	26,666,667	333	100.0
7 予備費	2,968,000	0	2,968,000	0.0
合 計	4,328,117,000	4,185,570,925	142,546,075	96.7

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 サービス収入	円 7,679,000	円 6,320,360	円 6,320,360	円 0	円 0	% 82.3	% 100.0
2 繰越金	100,000	5,216,004	5,216,004	0	0	5,216.0	100.0
合 計	7,779,000	11,536,364	11,536,364	0	0	148.3	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	円 736,000	円 560,467	円 175,533	% 76.2
2 事業費	5,416,000	5,310,775	105,225	98.1
3 予備費	1,627,000	0	1,627,000	0.0
合 計	7,779,000	5,871,242	1,907,758	75.5

(5) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 負担金	84,971,000	119,538,294	90,406,344	0	29,131,950	106.4	75.6
2 使用料及び手数料	175,004,000	182,706,184	179,834,486	56,747	2,814,951	102.8	98.4
3 国庫支出金	148,287,000	98,762,250	98,762,250	0	0	66.6	100.0
4 繰入金	391,761,000	370,000,000	370,000,000	0	0	94.4	100.0
5 繰越金	7,889,000	18,908,185	18,908,185	0	0	239.7	100.0
6 諸収入	11,213,000	12,182,259	12,182,259	0	0	108.6	100.0
7 市債	357,200,000	259,200,000	259,200,000	0	0	72.6	100.0
合 計	1,176,325,000	1,061,297,172	1,029,293,524	56,747	31,946,901	87.5	97.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道事業費	696,301,000	536,603,985	144,017,000	15,680,015	77.1
2 公債費	478,024,000	477,381,734	0	642,266	99.9
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	1,176,325,000	1,013,985,719	144,017,000	18,322,281	86.2

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	39,891,000	38,277,645	38,277,645	0	0	96.0	100.0
3 国庫支出金	63,960,000	63,960,000	63,960,000	0	0	100.0	100.0
4 財産収入	102,000	81,115	81,115	0	0	79.5	100.0
5 繰入金	168,140,000	162,000,000	162,000,000	0	0	96.3	100.0
6 繰越金	3,771,000	3,771,405	3,771,405	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	2,038,000	9,475,271	9,475,271	0	0	464.9	100.0
8 市債	111,900,000	111,900,000	111,900,000	0	0	100.0	100.0
合 計	389,803,000	389,465,436	389,465,436	0	0	99.9	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 特定公共下水道 事業費	円 367,801,000	円 366,538,306	円 0	円 1,262,694	% 99.7
2 公債費	21,219,000	20,915,003	0	303,997	98.6
3 予備費	783,000	0	0	783,000	0.0
合 計	389,803,000	387,453,309	0	2,349,691	99.4

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
1 使用料	円 75,378,000	円 78,518,858	円 74,285,334	48,992	円 4,184,532	% 98.6	% 94.6
2 繰入金	186,348,000	186,348,000	186,348,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	6,601,000	6,600,376	6,600,376	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	27,892	27,892	0	0	2,789.2	100.0
合 計	268,328,000	271,495,126	267,261,602	48,992	4,184,532	99.6	98.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 農業集落排水 事業費	円 93,614,000	円 92,079,264	円 1,534,736	% 98.4
2 公債費	173,714,000	173,713,306	694	100.0
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	268,328,000	265,792,570	2,535,430	99.1

水道事業会計

平成25年8月20日

常総市長 高杉 徹 殿

常総市監査委員 北村 栄子

常総市監査委員 風野 芳之

平成24年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

平成24年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間

平成25年6月1日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であることを認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,430,265,000	1,389,618,564	△ 40,646,436	97.2	100.0
営業収益	1,353,908,000	1,310,787,150	△ 43,120,850	96.8	94.3
営業外収益	76,357,000	78,831,414	2,474,414	103.2	5.7

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,398,466,000	1,384,713,957	13,752,043	99.0	100.0
営業費用	1,234,892,000	1,227,183,633	7,708,367	99.4	88.6
営業外費用	159,574,000	157,530,324	2,043,676	98.7	11.4
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	0.0

◎ 事業収益

本年度の事業収益決算額は、1,389,618,564円で、営業収益が1,310,787,150円（うち仮受消費税62,361,216円）、営業外収益が78,831,414円（うち仮受消費税1,168,196円）である。

営業収益は、前年度に比較して21,745,430円（1.7%）の増加である。主な収益は、給水収益である。

営業外収益は、前年度に比較して23,290,363円（22.8%）の減少である。主な収益は、他会計負担金及び他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の事業費用決算額は、1,384,713,957円で、営業費用が1,227,183,633円（うち仮払消費税34,772,353円）、営業外費用が157,530,324円（うち仮払消費税91,115円）、予備費が0円である。

営業費用は、前年度に比較して17,639,531円（1.4%）の減少である。主な費用は、配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。

営業外費用は、前年度に比較して7,529,276円（4.6%）の減少である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
資本的収入	29,560,000	100.0	23,492,000	100.0	79.5	△ 6,068,000
負担金	18,360,000	62.1	13,692,000	58.3	74.6	△ 4,668,000
企業債	11,200,000	37.9	9,800,000	41.7	87.5	△ 1,400,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
資本的支出	540,225,000	100.0	534,513,424	100.0	98.9	0	5,711,576
建設改良費	83,610,000	15.5	79,898,789	14.9	95.6	0	3,711,211
企業債償還金	454,615,000	84.1	454,614,635	85.1	100.0	0	365
予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	2,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、23,492,000円で、予算現額29,560,000円に対し79.5%の収入率である。内訳は、負担金13,692,000円及び企業債9,800,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、534,513,424円（うち仮払消費税3,804,704円）で、予算現額540,225,000円に対し、98.9%の執行率である。内訳は、建設改良費79,898,789円、企業債償還金454,614,635円、予備費0円である。

建設改良費の主なものは、常総市東部4号井戸改修工事、豊岡・大輪町地内配水管布設工事、相野谷浄水場急速攪拌機更新工事、常総市山口地内配水管布設工事、西部3号井取水ポンプ交換工事等の設備拡張費であり、その合計は57,479,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する511,021,424円は、過年度損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）では、前年度1,328,027,641円であったのに対し、本年度は1,325,344,929円で、2,682,712円（0.2%）の減少である。この内、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,192,846,346円に対し、本年度は1,202,215,348円で、9,369,002円（0.8%）の増加となっている。

費用面（別表1）では、前年度1,350,201,304円であったのに対し、本年度は1,323,593,026円で、26,608,278円（2.0%）の減少である。主なものは、配水及び給水費635,438,779円、減価償却費425,814,033円、支払利息129,316,436円である。また、雑支出のうち、987,343円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費（別表2）についてみると、人件費については、前年度82,399,030円であったのに対し、本年度は67,412,261円で、14,986,769円（18.2%）減少している。物件費等については、前年度1,267,802,274円であったのに対し、本年度は1,256,180,765円で11,621,509円（0.9%）減少している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額1,751,903円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が228,840,065円で、当年度純利益1,751,903円を差し引くと当年度未処理欠損金は227,088,162円となる。

資本剰余金の部では、工事負担金で13,040,000円の増加があった。よって、前年度の繰越資本剰余金に増加した額を加えると、本年度の繰越資本剰余金は7,574,143,308円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は17,667,727,906円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債5,878,963,920円の借入資本金と出資金等4,240,255,015円の自己資本金により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、625,100,770円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

(1) 業務実績 (別表4)

本年度の業務実績は、年度末の給水件数18,385件、給水人口56,442人となり、前年度に比較して給水件数で167件(0.9%)増加し、給水人口で216人(0.4%)減少した。

また、年間配水量は5,591,288 m^3 で、前年度に比較して33,075 m^3 (0.6%)減少した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,318,956 m^3 で、前年度に比較して45,414 m^3 (0.9%)増加した。

(2) 経営実績 (別表5)

本年度の経営実績は、施設利用率は69.9%で前年度を0.3ポイント下回り、有収率については95.1%で前年度を1.3ポイント上回っている。

なお、給水原価及び供給単価については、給水原価が248円76銭、供給単価が226円02銭となり、前年度は29円84銭原価を割っての給水であったが、本年度は22円74銭原価を割っての給水である。

(3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率は96.0%で前年度を0.4ポイント上回り、資本構成比率は99.4%で前年度と変わらず、固定資産対長期資本比率は96.4%で前年度を0.3ポイント上回っている。

また、収益率では、経常収支比率は100.1%で前年度を1.7ポイント上回り、営業収支比率は104.7%で前年度を3.3ポイント上回っている。

6 むすび

以上が、平成24年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は、常総市東部4号井戸改修工事、豊岡・大輪町地内配水管布設工事、相野谷浄水場急速攪拌機更新工事、常総市山口地内配水管布設工事、西部3号井取水ポンプ交換工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が167件増加の18,385件、給水人口が216人減少の56,442人となっている。

年間配水量は5,591,288 m^3 で、前年度に比較して33,075 m^3 (0.6%)の減少、年間有収水量は5,318,956 m^3 で、前年度に比較して45,414 m^3 (0.9%)の増加となっている。有収率は、施設の改善や管理の徹底により、1.3ポイント上回って95.1%であった。

経営面においては、営業収益は、前年度に比較して有収水量の増加等により、前年度に比較して20,715,108円(1.7%)増加の1,248,425,934円となり、営業外収益では、他会計補助金の減少により、前年度に比較して23,397,820円(23.3%)減少の76,918,995円となったが、収益全体では、2,682,712円(0.2%)減少の1,325,344,929円となっている。一方営業費用は、配水及び給水費、減価償却費の減少により、前年度に比較して17,950,703円(1.5%)減少の1,192,411,280円となり、営業外費用では、支払利息の減少により、前年度に比較して8,657,575円(6.2%)減少の131,181,746円となり、費用全体では、26,608,278円(2.0%)減少の1,323,593,026円となっている。従って営業収支については、前年度17,348,843円の利益に対し、本年度は56,014,654円の利益となっている。営業外収支については、前年度39,522,506円の損失に対し、本年度も54,262,751円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が22,173,663円の純損失に対し、本年度は1,751,903円の純利益となり、前年度繰越欠損金228,840,065円を加えると本年度未処理欠損金227,088,162円となった。

また、有収水量1 m³当りの収益（供給単価）と費用（給水単価）を比較すると本年度は、供給単価226円02銭に対し、給水原価は248円76銭で1 m³当り22円74銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,318,956 m³であるので120,953,059円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水単価における損失を無くすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況である。このような状況のなか、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全な事業経営の確立を図られたい。また、当市における水道の普及率が88.4%であることから、更なる普及率の向上を目指して積極的に加入促進に取り組まれたい。

水道は、市民生活に不可欠なライフラインである。将来にわたり、良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						貸 方						
	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	24年度	23年度	金 額	率	24年度	23年度		24年度	23年度	金 額	率	24年度	23年度
配水及び給水費	635,438,779	644,868,318	△ 9,429,539	△ 1.5	48.0	47.7	給 水 収 益	1,202,215,348	1,192,846,346	9,369,002	0.8	90.7	89.8
受託工事費	430,000	0	430,000	皆増	0.0	0.0	受託工事収益	428,574	0	428,574	皆増	0.0	0.0
総 係 費	129,644,769	133,160,381	△ 3,515,612	△ 2.6	9.8	9.9	その他の営業収益	45,782,012	34,864,480	10,917,532	31.3	3.5	2.6
減価償却費	425,814,033	430,621,496	△ 4,807,463	△ 1.1	32.2	31.9	受 取 利 息	243,870	267,962	△ 24,092	△ 9.0	0.0	0.1
資産減耗費	1,083,699	1,711,788	△ 628,089	△ 36.7	0.1	0.1	他会計負担金	28,310,777	28,335,682	△ 24,905	△ 0.1	2.1	2.1
支払利息	129,316,436	137,754,269	△ 8,437,833	△ 6.1	9.8	10.2	他会計補助金	25,000,000	50,000,000	△ 25,000,000	△ 50.0	1.9	3.8
雑 支 出	1,865,310	2,085,052	△ 219,742	△ 10.5	0.1	0.2	雑 収 益	23,364,348	21,713,171	1,651,177	7.6	1.8	1.6
特別損失	0	0	0	0	0.0	0.0	(収 益 計)	1,325,344,929	1,328,027,641	△ 2,682,712	△ 0.2	100.0	100.0
(費 用 計)	1,323,593,026	1,350,201,304	△ 26,608,278	△ 2.0	100.0	100.0							
当期純利益	1,751,903		1,751,903	皆増			当期純損失		22,173,663	△ 22,173,663	皆減		
合 計	1,325,344,929	1,350,201,304	△ 24,856,375	△ 1.8			合 計	1,325,344,929	1,350,201,304	△ 24,856,375	△ 1.8		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構 成 比 率		金 額		増減率	構成比率	
	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度	24年度	23年度		24年度	23年度
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
配水及び給水費	27,697,787	39,790,998	△ 30.4	2.1	2.9	607,740,992	605,077,320	0.4	45.9	44.8	635,438,779	644,868,318	△ 1.5	48.0	47.7
受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	430,000	0	皆増	0.0	0.0	430,000	0	皆増	0.0	0.0
総 係 費	39,714,474	42,608,032	△ 6.8	3.0	3.2	89,930,295	90,552,349	△ 0.7	6.8	6.7	129,644,769	133,160,381	△ 2.6	9.8	9.9
減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	425,814,033	430,621,496	△ 1.1	32.2	31.9	425,814,033	430,621,496	△ 1.1	32.2	31.9
資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	1,083,699	1,711,788	△ 36.7	0.1	0.1	1,083,699	1,711,788	△ 36.7	0.1	0.1
その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
支払利息	0	0	0	0.0	0.0	129,316,436	137,754,269	△ 6.1	9.8	10.2	129,316,436	137,754,269	△ 6.1	9.8	10.2
雑 支 出	0	0	0	0.0	0.0	1,865,310	2,085,052	△ 10.5	0.1	0.2	1,865,310	2,085,052	△ 10.5	0.1	0.2
特 別 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	67,412,261	82,399,030	△ 18.2	5.1	6.1	1,256,180,765	1,267,802,274	△ 0.9	94.9	93.9	1,323,593,026	1,350,201,304	△ 2.0	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借 方						貸 方						
	金 額		比 較 増 減		構 成 比 率		科 目	金 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
	24年度	23年度	金額	率	24年度	23年度		24年度	23年度	金額	率	24年度	23年度
【固定資産】	16,959,727,902	17,310,531,549	△ 350,803,647	△ 2.0	96.0	95.6	【固定負債】	23,534,000	23,534,000	0	0	0.1	0.1
(有形固定資産)	16,958,819,373	17,309,623,020	△ 350,803,647	△ 2.0	96.0	95.6	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0	0.1	0.1
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0	3.1	3.0	【流動負債】	82,563,757	92,976,107	△ 10,412,350	△ 11.2	0.5	0.5
ロ 建物	571,050,416	584,907,276	△ 13,856,860	△ 2.4	3.2	3.2	(未払金)	49,132,311	68,823,821	△ 19,691,510	△ 28.6	0.3	0.4
ハ 構築物	13,768,112,443	14,043,732,702	△ 275,620,259	△ 2.0	77.9	77.5	(前受金)	0	0	0	0	0.0	0.0
ニ 機械及び装置	1,990,912,408	2,004,475,171	△ 13,562,763	△ 0.7	11.3	11.1	(一時借入金)	0	0	0	0	0.0	0.0
ホ 車両及び運搬具	3,927,660	3,927,660	0	0	0.0	0.0	(その他流動負債)	33,431,446	24,152,286	9,279,160	38.4	0.2	0.1
ヘ 工具器具及び備品	9,504,381	10,644,681	△ 1,140,300	△ 10.7	0.1	0.1	【資本金】	10,119,218,935	10,564,033,570	△ 444,814,635	△ 4.2	57.3	58.4
ト 建設仮勘定	71,361,905	117,985,370	△ 46,623,465	△ 39.5	0.4	0.7	(自己資本金)	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0	24.0	23.4
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	(借入資本金)	5,878,963,920	6,323,778,555	△ 444,814,635	△ 7.0	33.3	35.0
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0	0.0	0.0	イ 企業債	5,878,963,920	6,323,778,555	△ 444,814,635	△ 7.0	33.3	35.0
【流動資産】	708,000,004	797,631,439	△ 89,631,435	△ 11.2	4.0	4.4	【剰余金】	7,442,411,214	7,427,619,311	14,791,903	0.2	42.1	41.0
(現金預金)	625,100,770	729,570,298	△ 104,469,528	△ 14.3	3.5	4.0	(資本剰余金)	7,574,143,308	7,561,103,308	13,040,000	0.2	42.8	41.7
(未収金)	82,899,234	68,061,141	14,838,093	21.8	0.5	0.4	イ 受贈財産評価額	96,818,930	96,818,930	0	0	0.5	0.5
(前払金)	0	0	0	0	0.0	0.0	ロ 工事負担金	2,930,236,875	2,917,196,875	13,040,000	0.4	16.6	16.1
(その他の流動資産)	0	0	0	0	0.0	0.0	ハ 国庫補助金	4,277,185,552	4,277,185,552	0	0	24.2	23.6
							ニ 県補助金	269,901,951	269,901,951	0	0	1.5	1.5
							(利益剰余金)	△ 131,732,094	△ 133,483,997	1,751,903	1.3	△ 0.7	△ 0.7
							イ 減債積立金	0	0	0	0	0.0	0.0
							ロ 利益積立金	0	0	0	0	0.0	0.0
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0	0.5	0.5
							ニ 当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	△ 227,088,162	△ 228,840,065	1,751,903	0.8	△ 1.2	△ 1.2
資産合計	17,667,727,906	18,108,162,988	△ 440,435,082	△ 2.4	100.0	100.0	負債・資本合計	17,667,727,906	18,108,162,988	△ 440,435,082	△ 2.4	100.0	100.0

別表 4

業 務 実 績 表

項 目	単位	24年度	23年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計 画 給 水 人 口	人	62,000	62,000	0	100.0	%
現 在 給 水 人 口	人	56,442	56,658	△ 216	99.6	
給 水 件 数	件	18,385	18,218	167	100.9	
配 水 量	m ³	5,591,288	5,624,363	△ 33,075	99.4	
有 収 水 量	m ³	5,318,956	5,273,542	45,414	100.9	
有 収 率	%	95.1	93.8	1.3	101.4	$\frac{\text{有収水量 } 5,318,956}{\text{配水量 } 5,591,288} \times 100$
給 水 原 価	円	248.76	256.03	△ 7.27	97.2	$\frac{\text{費用合計 } 1,323,593,026 - \text{受託工事費 } 430,000}{\text{有収水量 } 5,318,956}$
供 給 単 価	円	226.02	226.19	△ 0.17	99.9	$\frac{\text{給水収益 } 1,202,215,348}{\text{有収水量 } 5,318,956}$
職 員 数	人	8	10	△ 2	80.0	

※ 比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしたもの。

別表 5

經 營 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	24年度		23年度	
			基 礎 数 値	比 率	基 礎 数 値	比 率
負 荷 率	(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	$\frac{15,319}{17,366} \times 100$	88.2	$\frac{15,367}{17,967} \times 100$	85.5
施 設 利 用 率	(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	$\frac{15,319}{21,900} \times 100$	69.9	$\frac{15,367}{21,900} \times 100$	70.2
最 大 稼 働 率	(%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	$\frac{17,366}{21,900} \times 100$	79.3	$\frac{17,967}{21,900} \times 100$	82.0
有 収 率	(%)	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	$\frac{5,318,956}{5,591,288} \times 100$	95.1	$\frac{5,273,542}{5,624,363} \times 100$	93.8
配水管使用効率	(m ³ /m)	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	$\frac{5,591,288}{622,580}$	9.0	$\frac{5,624,363}{621,990}$	9.0
固定資産使用効率	(m ³ /千円)	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$	$\frac{5,591,288}{16,958,819}$	0.3	$\frac{5,624,363}{17,309,623}$	0.3
供 給 単 価	(円/m ³)	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	$\frac{1,202,215,348}{5,318,956}$	226.02	$\frac{1,192,846,346}{5,273,542}$	226.19
給 水 原 価	(円/m ³)	$\frac{費用合計-受託工事費}{年間総有収水量}$	$\frac{1,323,163,026}{5,318,956}$	248.76	$\frac{1,350,201,304}{5,273,542}$	256.03
職員1人当り給水人口	(人)	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員}$	$\frac{56,442}{8}$	7,055	$\frac{56,658}{10}$	5,666
職員1人当り給水量	(m ³)	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員}$	$\frac{5,318,956}{8}$	664,870	$\frac{5,273,542}{10}$	527,354
職員1人当り営業収益	(千円)	$\frac{営業収益}{損益勘定所属職員}$	$\frac{1,248,426}{8}$	156,053	$\frac{1,227,711}{10}$	122,771

別表 6

財 務 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	24年度		23年度	
			%		%
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{16,959,727,902}{17,667,727,906} \times 100$	96.0	$\frac{17,310,531,549}{18,108,162,988} \times 100$	95.6
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{708,000,004}{17,667,727,906} \times 100$	4.0	$\frac{797,631,439}{18,108,162,988} \times 100$	4.4
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{11,682,666,229}{17,667,727,906} \times 100$	66.1	$\frac{11,667,874,326}{18,108,162,988} \times 100$	64.4
自 己 資 本 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,240,255,015}{17,667,727,906} \times 100$	24.0	$\frac{4,240,255,015}{18,108,162,988} \times 100$	23.4
資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{17,561,630,149}{17,667,727,906} \times 100$	99.4	$\frac{17,991,652,881}{18,108,162,988} \times 100$	99.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{16,959,727,902}{11,682,666,229} \times 100$	145.2	$\frac{17,310,531,549}{11,667,874,326} \times 100$	148.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{16,959,727,902}{17,585,164,149} \times 100$	96.4	$\frac{17,310,531,549}{18,015,186,881} \times 100$	96.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{708,000,004}{82,563,757} \times 100$	857.5	$\frac{797,631,439}{92,976,107} \times 100$	857.9
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,325,344,929}{1,323,593,026} \times 100$	100.1	$\frac{1,328,027,641}{1,350,201,304} \times 100$	98.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,248,425,934}{1,192,411,280} \times 100$	104.7	$\frac{1,227,710,826}{1,210,361,983} \times 100$	101.4